

6-1 課税状況

(1) 課税状況（合計分）

区 分	申告状況				課税状況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	外	人	外	千円	外	人	外	千円
取得財産価額（本年分）		-		-		-		-
		172,366		724,479,961		141,190		710,353,406
配偶者控除額		3,773		55,649,146		3,773		55,649,146
基礎、特別控除額		154,930		276,302,107		140,750		260,718,407
基礎、特別控除後の課税価格						129,199		402,243,538
贈与税額						129,199		107,417,461
外国税額控除額						19		75,401
医療法人持分税額控除額						-		-
差引税額						129,199		107,342,059
農地等納税猶予税額						4		9,868
株式等納税猶予税額						68		11,167,015
医療法人持分納税猶予税額						-		-
納付税額						129,156		96,165,177
災害減免法第4条による免除税額						-		-

調査対象等：「申告状況」は、平成27年中に財産の贈与を受けた者について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。

2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。

3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。

課税状況（暦年課税分①）

区 分	申告状況				課税状況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
		人		千円		人		千円
取得財産価額（本年分）		162,831		559,332,592		131,655		545,206,036
内 特例贈与財産分		82,991		285,539,364		73,972		276,824,943
内 一般贈与財産分		79,977		273,793,228		58,410		268,381,093
配偶者控除額		3,773		55,649,146		3,773		55,649,146
基礎控除額		145,822		160,404,200		131,655		144,820,500
基礎控除後の課税価格						127,970		352,994,076
贈与税額						127,970		97,567,568
外国税額控除額						18		75,401
医療法人持分税額控除額						-		-
差引税額						127,970		97,492,167

課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申告状況				課税状況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
		人		千円		人		千円
取得財産価額（本年分）						9,898		165,147,369
特別控除額						9,434		115,897,907
特別控除額後の課税価格						1,305		49,249,462
贈与税額						1,305		9,849,892
外国税額控除額						1		0
差引税額						1,305		9,849,892

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
		内
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	22,032	206,977,617 223,529,799

調査対象等： 平成27年中に財産の贈与を受けた者について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	36,551	220,399,954
教 育 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	231	871,385

調査対象等： 平成27年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成27年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	1,823	4,894,435
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	1	3,000

調査対象等： 平成27年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成27年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 23 年 分	人 —	千円 —	人 103,315	千円 531,995,839	人 89,884	千円 54,597,361
平 成 24 年 分	—	—	109,499	513,440,270	96,984	50,595,528
平 成 25 年 分	—	—	124,138	615,451,338	110,017	68,751,021
平 成 26 年 分	—	—	136,411	762,617,384	122,743	132,966,509
平 成 27 年 分	172,366	724,479,961	141,190	710,353,406	129,156	96,165,177

(注) この表は、「(1) 課税状況 (合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 23 年 分	人 92,320	千円 346,379,492	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平成 24 年 分	99,565	352,329,905	—	—	—	—
平成 25 年 分	113,036	428,261,250	—	—	—	—
平成 26 年 分	126,103	595,518,452	—	—	—	—
平成 27 年 分	131,655	545,206,036	73,972	276,824,943	58,410	268,381,093

(注) この表は、「(1) 課税状況 (暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 23 年 分	人 11,380	千円 185,616,347
平成 24 年 分	10,287	161,110,366
平成 25 年 分	11,557	187,190,089
平成 26 年 分	10,669	167,098,932
平成 27 年 分	9,898	165,147,369

(注) この表は、「(1) 課税状況 (相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 申告及び処理の状況

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		141,147	710,018,468	129,064	96,033,826
	修正申告による増差額	549	1,294,999	699	314,065
	更正による増差額	-	-	1	10
	更正等による減差額	173	△ 960,061	242	△ 182,724
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 141,190	710,353,406	実 129,156	96,165,177
過 年 分	申 告 額	4,241	20,169,184	4,158	2,910,545
	修正申告による増差額	814	2,769,076	872	624,184
	更正による増差額	1	5,630	4	2,440
	更正等による減差額	434	△ 1,741,981	442	△ 578,856
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 5,020	21,201,909	実 4,993	2,958,313
合 計	申 告 額	145,388	730,187,652	133,222	98,944,371
	修正申告による増差額	1,363	4,064,075	1,571	938,250
	更正による増差額	1	5,630	5	2,450
	更正等による減差額	607	△ 2,702,042	684	△ 761,580
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 146,210	731,555,314	実 134,149	99,123,490

調査対象等： 「本年分」は、平成27年中に贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成26年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成27年7月1日から平成28年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
	人	
千 葉 東	1,488	
千 葉 南	1,015	
千 葉 西	2,040	
銚 子	362	
市 川	3,121	
船 橋	2,059	
館 山	274	
木 更 津	678	
松 戸	2,449	
佐 原	215	
茂 原	463	
成 田	1,686	
東 金	364	
柏	2,026	
千 葉 県 計	18,240	
麴 町	880	
神 田	420	
日 本 橋	538	
京 橋	941	
芝	2,096	
麻 布	1,855	
品 川	2,095	
四 谷	1,701	
新 宿	1,382	
小 石 川	1,490	
本 郷	1,477	
東 京 上 野	653	
浅 草	693	
本 所	883	
向 島	374	
江 東 西	1,522	
江 東 東	726	
荏 原	849	
目 黒	3,146	
大 森	1,485	
雪 谷	2,056	
蒲 田	1,217	
世 田 谷	3,207	
北 沢	3,037	
玉 川	3,288	
渋 谷	3,265	
中 野	2,079	
杉 並	2,380	
荻 窪	2,350	
豊 島	2,152	

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
	人	
王 子	1,477	
荒 川	932	
板 橋	2,356	
練 馬 東	2,376	
練 馬 西	1,548	
足 立	1,248	
西 新 井	860	
葛 飾	1,508	
江 戸 川 北	1,492	
江 戸 川 南	888	
都 区 内 計	64,922	
八 王 子	1,947	
立 川	2,675	
武 蔵 野	3,343	
青 梅	1,017	
武 蔵 府 中	2,711	
町 田	1,871	
日 野	1,595	
東 村 山	2,558	
多 摩 地 区 計	17,717	
東 京 都 計	82,639	
鶴 見	1,098	
横 浜 中	1,396	
保 土 ケ 谷	1,732	
横 浜 南	2,684	
神 奈 川	3,318	
戸 塚	2,193	
緑	4,466	
川 崎 南	1,331	
川 崎 北	3,563	
川 崎 西	1,979	
横 須 賀	888	
平 塚	1,983	
鎌 倉	1,678	
藤 沢	3,083	
小 田 原	1,125	
相 模 原	2,262	
厚 木	1,088	
大 和	1,930	
神 奈 川 県 計	37,797	
甲 府	1,417	
山 梨 梨	354	
大 月	588	
鯉 沢	155	
山 梨 県 計	2,514	
総 計	141,190	

(注) この表は、「(1) 課税状況 (合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額 (本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 16	千円 1,313	人 907	千円 28,407	人 -	千円 -
過 年 分	149	23,464	2,597	283,222	5	12,415
合 計	165	24,777	3,504	311,628	5	12,415

(注) 調査対象等は、「(3) 申告及び処理の状況」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	50,894	61,177,429	853,683
150 万円超	15,218	28,651,011	1,176,823
200 "	37,613	111,202,989	6,982,099
400 "	19,501	101,667,470	9,696,991
700 "	6,755	58,484,789	6,667,437
1,000 "	7,200	104,171,092	8,767,935
2,000 "	2,805	65,217,409	3,349,524
3,000 "	624	23,710,384	4,200,538
5,000 "	283	20,043,037	5,178,033
1 億円超	152	24,540,532	6,387,689
3 "	48	19,008,963	6,740,329
5 "	24	17,916,923	7,446,851
10 "	16	22,455,955	7,020,092
20 "	9	21,363,229	11,708,329
30 "	3	13,407,216	5,841,594
50 "	2	17,000,040	4,015,882
合 計	141,147	710,018,468	96,033,826

調査対象等：平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	50,667	60,960,772	410	394,206
150 万円超	15,008	28,261,290	242	449,214
200 "	36,793	108,659,570	903	2,784,083
400 "	17,851	92,654,034	1,700	9,252,640
700 "	4,965	42,348,997	1,825	16,446,384
1,000 "	4,400	62,529,652	2,802	41,720,628
2,000 "	1,511	33,687,431	1,288	31,345,445
3,000 "	239	9,142,725	377	14,306,962
5,000 "	127	9,016,207	153	10,816,064
1 億円超	67	11,019,129	85	13,645,792
3 "	26	10,517,565	21	7,918,714
5 "	20	14,900,589	4	3,013,934
10 "	10	14,067,117	6	8,388,838
20 "	9	21,363,229	－	－
30 "	2	9,069,604	1	4,337,612
50 "	2	17,000,040	－	－
合 計	131,697	545,197,952	9,817	164,820,516

（注）人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額

取得財産等の種類		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	取得財産価額	人	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	181	683,921	38	177,523
	宅地（借地権を含む。）	260	1,140,811	57	535,174
	山林	14,280	83,573,756	3,682	49,764,001
	その他の土地	429	1,066,200	104	674,630
	計	721	2,933,566	152	1,640,427
		実	15,498	実	89,398,254
家屋、構築物			7,507		17,860,784
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		13		16,360
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		7		15,170
	売掛金		19		27,053
	その他の財産		286		616,310
	計	実	322	実	674,893
有価証券	株式及び出資		21,922		136,250,983
	公債及び社債		218		804,066
	投資・貸付信託受益証券		316		2,593,146
	計	実	22,358	実	139,648,195
現金、預貯金等			87,630		263,307,814
家庭用財産			25		33,301
その他の財産	生命保険金等		735		2,658,712
	立木		18		26,489
	その他		6,906		31,589,509
	計	実	7,651	実	34,274,711
合 計		実	131,697	実	545,197,952
				実	9,817
					164,820,516

調査対象等：平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。